

地域通貨の未来について考える

#01

地域通貨「ぶんじ」が 作るローカル コミュニケーション

国分寺の地域通貨「ぶんじ」

東京・国分寺で流通する「ぶんじ」は、2012年に始まった地域通貨である。1枚100ぶんじの紙の券が、現在15,000枚発行されている。外資系コンサルティング会社やベンチャーキャピタルを経て国分寺でカフェ『クルミドコーヒー』『胡桃堂喫茶店』を経営、『ゆっくり、いそげ〜カフェからはじめる人を手段化しない経済〜』著者である影山知明さんは創設当時から企画メンバーとして「ぶんじ」に関わってきた。

「ぶんじ」は誰かのための仕事、街のゴミ拾い活動や地元の農家の応援、イベントのヘルプなど(それを影山さんは「Giveの仕事」と呼ぶ)をするともらえる。もらった「ぶんじ」は国分寺界隈のお店(2019年10月現在約30店舗)で支払いの一部または全部を100ぶんじ=100円として使うことができる。お店では、お客へのおつりや、近隣の農家からの野菜の仕入れなどに「ぶんじ」を利用することができる。クルミドコーヒーでは、農家から仕入れる野菜やくだものの5%程度を「ぶんじ」で支払っているという。こうした形で、国分寺という地域の中で「ぶんじ」は循環する。市民同士の仕事やもののやり取りに「ぶんじ」が使われることもある。クルミ

ドコーヒーでは、一部のスタッフの希望で、給料のうち2,000円分を「ぶんじ」で払っているそうだ。「ぶんじ」をもらえる仕事や使える店舗、イベントの情報はWebサイトやFacebookページで知ることができる。

「ぶんじ」の券の裏面には「ぶんじ」の趣旨とQRコード、「ぶんじ」のWebサイトのアドレスとともに、10個の吹き出しが付いている。吹き出しには、「ぶんじ」を使う人が、受け取る人へのメッセージを書き込むことができる。

「誰かのため」の メッセージとしての通貨

「ぶんじ」のような地域通貨は、法定通貨(円)とどこが違うのだろうか。影山さんは、経済には既存の通貨に“頼る領域”と“頼らない領域”があるという。通常の商取引は前者だが、先に挙げた“Giveの仕事”、ボランティアで行われることが多い共助的な仕事は後者である。そのような領域の仕事に既存の通貨を持ち込むと、やっているほうは自分の仕事を値踏みされているような感覚になり、“気持ちだけ

で十分”となりがちである。だからといって無償でよいというわけにもいかない。“誰かのために汗をかく”仕事に対して感謝の気持ちを表し、次の誰かにつなげていくための手段として、手書きのメッセージを書き込む手間を含んだ「ぶんじ」は、法定通貨や金券より後者との親和性が高い。さらに、いろいろな人の手を経て自分のところにやってきた「ぶんじ」には多くのメッセージが書き込まれており、その蓄積を見ることにより、“Giveの仕事”(ボランティアワーク)が可視化されることになる。

「ぶんじ」を飲食店などの店で使う際には、メッセージを書くことで、商品やサービスへの単なる対価としての無機的な支払いではなく、その後ろにいる人が自分のためにしてくれた仕事を想像するということになる。影山さんは、よい時間を過ごせた、あるいはよいものを受け取ったという感謝の気持ちを伝える手段としての「ぶんじ」を支払いの一部として渡されることは、店側にとっても喜ばしいことであるし、客にとっては店への応援の気持ちを表す手段にもなるのだという。



左上：影山知明さん
左下：「ぶんじ」のWebサイト<http://bunji.me/>
上：「100ぶんじ」の券面。裏面にメッセージを書き込む吹き出しがある

#02

GIVEから始まる経済



『エンデの遺言～根源からお金を問うこと』(河邑厚徳+グループ現代 代著/講談社+α文庫)



影山さんの著書2冊。『ゆっくり、いそげ～カフェからはじめる人を手段化しない経済』(大和書房)、『続・ゆっくり、いそげ～植物が育つように、いのちの形をした経済・社会をつくる』(クルミド出版)



地域通貨が 長続きしない理由

地域通貨は、1999年に放映されたNHKのドキュメンタリー『エンデの遺言～根源からお金を問う』(2000年に書籍も発行)で、地域、コミュニティの小さな経済圏を支える手段として海外の事例が紹介されたことをきっかけに、日本でも一種のブームになり、各地のNPO等が主体となって発行された。しかし、長続きせずに終わったケースも多く、一時期は下火といわれるようになった。しかし最近、電子マネーの普及や地域経済振興ニーズの高まりを背景として、自治体や金融機関を中心に再び注目が集まっている。

影山さんの著書『ゆっくり、いそげ』では、地域通貨が長続きしない原因として以下の4点が挙げられている。①楽しくない—地域経済活性化やボランティアワークの可視化といった目的ばかりが強調され、そのために頑張らなければならないという義務感が先に立ってしまう、②特定の人に負荷がかかる—事務局やコアメンバーの負担が大きい、③循環しない—お店などと連携する場合、一種の割引券・クーポン券として使われてしまい、そこからの循環性がなくなってしまう、

④「消費者の人格」を刺激してしまう—地域通貨が一種の金券という見え方になると、利用者側にとっても、どれだけ得をするかということに意識が向いてしまい、他の支払い手段と比較するようになる。店側にとっても地域通貨を受け入れることにより後ろ向きな気持ちとなる。

Giveからはじまる経済

影山さんは、そもそも、経済＝交換には“Giveから始まる”交換(経済)と、“Takeから始まる”交換(経済)があるという。Take(＝取る)から始まるとは、一般的な市場経済におけるビジネスや消費の振る舞いであり、自分の利益を最大化するために経済活動を行うということである。カフェのような店の場合は、利益目標に沿った事業計画を立て、それに従ってどう売り上げ(客数×客単価)を増やし、コストを抑えるかが重視される。客の場合なら、どれだけコストのよい買い物・消費行動をするかが重視される。

一方、Give(＝贈る)から始まるとは、誰かのために何かしたいという動機から始まる振る舞いである。それは通常、共助、相互扶助的な場での振る舞いとして認識され、交換(経済)とはみなされない。しかし、カフェを例にとるなら、来てくれ

る人に元気になってもらいたいという動機のもとでメニューや環境、接客を工夫し、客のほうは、カフェに来ることによって時間を過ごし、それに対して感謝の気持ちを持って代金を払う、ということであれば、それは立派な交換(経済)の振る舞いである。また、ボランティアの仕事であっても、お互いさまという互助的な意識があり、何かしてもらったお返しをするということであるなら、それも交換(経済)である。

地域通貨で考えると、Takeから始めた場合、地域通貨は割引券・クーポン券の一種として受け取られがちであり、店にとっては地域通貨での支払いが増えることは法定通貨が減ること、つまり損をすることとして利用に前向きではなくなる。客は他の割引券・クーポン券とコストの比較をするようになる。しかし、Giveから始めるのであれば、地域通貨は法定通貨での値段のつけられないプライスレスな受取物(働き)への感謝の気持ちの代替として、利用すればするほどコミュニティにおける人間同士の関係が育つことになる。影山さんは「ぶんじ」という地域通貨の根底には、こうした“Giveから始まる”交換(経済)を地域で広げていこうという考え方があると説く。

#03

地域通貨の未来

再注目される地域通貨

大和総研によれば、近年再注目されている地域通貨は、金融機関、事業会社、官民合同の運営体による発行事例が多く、地域銀行や信用組合といった地域密着の金融機関が中心となって発行された地域通貨が増えており、キャッシュレス決済、ブロックチェーンなどのデジタル技術が活用される例も見られるという。これらの地域通貨は地域・コミュニティ内の消費活性化と囲い込みを目的に発行され、地域振興券に類似した「消費促進型」地域通貨がほとんどであると分析されている⁽¹⁾。

例えば、2017年12月から岐阜県高山市の飛騨信用組合が発行する「さるば

コイン」。これは地域限定の電子決済手段(電子マネー)であり、利用者は現金や預金口座からチャージし、1コイン1円で加盟店での支払いに利用できる。チャージ時には特典が付与される。

これらと対照的なのが大和総研で「コミュニケーション型」と分類される地域通貨である。地域・コミュニティにおける相互扶助を促進させるために発行される。例として、神奈川県旧藤野町のコミュニティ、トランジション藤野で発行されている「よろづ屋」が知られている。通帳型の地域通貨で、不用品の譲渡や猫の世話といったやり取りを、「萬(よろづ)」という単位で交換する。藤野では地域通貨を通じたつながりから、地域電力の事業や地域ファンディングによる開店資金援助が派生的に生まれているようだ。

今後の「ぶんじ」と地域通貨の未来

大和総研の分類は、影山さんによる“Take”と“Give”の区分けにもつながる。「消費促進型」はどちらかといえば“Take”的であるし、「コミュニケーション型」はどちらかといえば“Give”的である。「消費促進型」はある程度大きな規模ででき、市場経済との親和性も高い一方、消費的、利己的な振る舞いを助長し、決

済手段の一つにしかならず、コミュニティの活性化には寄与しない可能性も大きい。「コミュニケーション型」は地域の人と人との相互扶助的なつながりを促進する一方、趣旨に賛同する人だけが参加する小規模なものになりがちで、両者を融合することは難しいようにも思われる。「ぶんじ」はもともと「コミュニケーション型」と見られるが、影山さんは今後の「ぶんじ」のあり方として、500ぶんじチケットを作る(従来より大きな交換ができるようにする)、自前で信用組合を作る(使われないお金を必要な人に貸し付ける地域金融)ことができないかと考えている。これは、“Give”から始まった「ぶんじ」を使って“Take”の領域に入り込み、内部からその振る舞いをチェンジしていくという企てにも見える。

影山さんはこれを、目的が先行し、それに対する手段を計画していくピラミッド型の工学経済中心の社会(『続・ゆっくりいそげ』では△で表記)から植物型経済(たまたまの出会い[種]から根や茎、葉が大きく茂っていくイメージ。▽)中心の社会への変革と考えているという。現在の社会では前者と後者が分断され、前者があからさまに後者を侵食している。しかし、『天空の城ラピュタ』で高度に文明化されたラピュタの国を最後に植物が覆っていくように、“Taker”(“Take”的価値観で振る舞う人・組織)に対しても“Give”し続けることにより、“Taker”の負荷感を刺激することで、“Give”の価値を評価する人が増える可能性はある。かつてヒッピーがコミュニオンを作った国分寺から植物型経済が育っていく未来を影山さんは模索している。

(注)

(1)『大和総研調査季報』2018年 春季号 Vol.30
「地域通貨は地域金融システムに何をもたらすか」



「さるばばコイン」のWebサイト
<https://www.hidashin.co.jp/coin/>



「よろづ屋」のWebサイト
<https://fujinoyorozuya.jimdo.com/>